

2010（平成 22）年度

事業計画書

学校法人 松山大学

目 次

I. 2010(平成22)年度事業計画の概要	1
1. はじめに	
2. 予算編成方針	
II. 2010(平成22)年度の主な事業計画	3
III. 消費収支予算の概要	13
1. 消費収支総括表	
2. 消費収支関係比率の推移	
IV. 資金収支予算の概要	17
1. 資金収支総括表	
V. 法人の概要	19
1. 入学定員・収容定員と学生数	
2. 役員・評議員・教職員数	
VI. 年間行事予定【2010(平成22)年4月1日～2011(平成23)年3月31日】	20

I. 2010(平成 22)年度 事業計画の概要

1. はじめに

近年の少子化等に影響を受けて、大学を取り巻く経営環境はますます厳しくなる傾向にあり、平成 21 年度においては入学者数が定員を下回る「定員割れ」となった私立 4 年制大学は全体の 46.49%(265 校)と、前年度 47.1%(266 校)より 0.6 ポイント (1 校) 減少したものの、改善には至っていない状況を示しています。

1991(平成 3)年の大学設置基準大綱化以降、文部科学省は大学に対し競争原理の導入と自己改革を求め、近年では国公立大学の法人化、設置認可の緩和、グローバル化の加速度的進展などにより、私立大学間はもちろんのこと、国公立大学に加えて海外の大学との間においても競争は一層激しくなり、大学を取り巻く状況はますます厳しくなっています。

平成 22 年度大学受験の傾向は、「地元」、「安全」で、長引く経済不況の影響によって受験生の国立大学志向が強まる中、首都圏の大学を目指す志向が薄れ、近いエリアから進学先を選ぶ「地元志向」や「安全志向」が目立っています。地元志向によって四国や九州などからの受験生流出が減っていることや、安全志向によって受験校を絞り込むこと等に傾向が現れています。

以上のような状況にも影響され、本学は中四国地区の他の大学と比較すると、幸いにも、まだ優位に立っていると考えられますが、将来への不安は払拭できないため、この優位性が残っているうちに「西日本屈指の私立総合大学を目指す取り組み」を考えなければならないと考えています。

このような状況下で、志願者・入学定員を確保するためにも、魅力のある・個性のある大学づくりを更に推し進め、教育・研究力、就職力、財政力を高めるとともに、地域社会への貢献を含め社会的な責任を果たしていく必要があります。

平成 21 年度で示しました方針を継続し、文系 4 学部においては引き続き入学者を確保すると共に、薬学部においては少なくとも財務上収支が見合う水準（およそ 1 学年 130 名）まで入学者を安定的に確保できるように育てることがもっとも重要と考えています。特に開設 5 年目を迎える薬学部においては、長期実務実習の開始年度となり、更に 6 年制薬学部を対象とした薬剤師国家試験における合格実績をあげるためには最大限の準備が必要です。今後も、厳しい環境の中で競争優位の状態を確保するために、薬学教育向上における不断の取り組みと共に薬剤師試験の合格率および薬学部の信用・信頼度のアップのために環境を整えたいと考えています。

財政の見通しとしては、収入面では、平成 22 年度の学納金収入は平成 21 年度と比較して約 1 億 4 千万円の増収を予測していますが、補助金・事業収入・雑収入等の減収が見込まれるため、帰属収入全体では平成 21 年度と比較して約 1,900 万円の減収を予測しています。

収入予測に関わる平成 22 年度の学納金の設定については、平成 22 年度に入学する経済・経営・人文・法学部の 4 学部の初年度学費並びに在学学生学費を平成 21 年度と同額とし、これまで実施してきたステップ制を全廃しております。薬学部についても初年度学費・在学学生学費を平成 21 年度と同額（ただし、初年度の入学金を 20 万円に引き下げました。）としました。支出面では、帰属収支差額(帰属収入と消費支出との差額)は薬学部設置の平成 18 年度以降支出超過が続いていますが、教育・研究活動を支えその環境を維持・充実するために、平成 21 年度とほぼ同規模の事業

予算としながらも、可能な限り経費の節約には継続して取り組みたいと考えています。

本学の財政計画として、ここ数年来、平成 23 年度の薬学部完成年度以降は帰属収支差額を均衡させ”健全財政の確立”を目指しての取り組みと共に、財源の確保への取り組みを行っています。また、新たな事業資金を確保するために経費を節減し、既存事業についても見直し、可能な限りスクラップアンドビルドを進め、限られた予算で最大限の効果が得られるよう取り組んでまいりました。

平成 22 年度からは、経費節減の方針の策定のために、効率化及び経費節減に係る方策を検討するワーキンググループを組織し、具体的な節減方法を策定し、平成 23 年度の実施に向けた取り組みを行います。

一方では、リーマンショック以来金融・経済状況が悪化していますので、家計での資金難を緩和するために、経済的支援が必要な学生に対する強化策の設定に迫られています。在学生対象の対策としては、「松山大学奨学金制度」、「松山大学特別奨学金制度」、「学校法人松山大学学費延納制度」などが既にあり、ある程度対策が取れていますが、経済状況の回復が見込まれない状況から、昨年度から引き続き課題としている、期間限定の対策または継続的対策を含めて、具体化に着手したいと考えています。

新入生を対象とした新たなスカラシップ制度の導入を平成 21 年度に行いましたが、実施 2 年目を迎えて予算の拡充と共に、文武両面から松山大学を活性化するために、学業成績優秀者の確保に加えて、サークル活動優秀者の確保についても検討がなされ、その結果、平成 22 年度から新たにスポーツスカラシップ制度の導入が実現することとなりました。

以上、教育研究事業の維持・充実に係る政策を総合的に実施していくためには、現在計画されている、もしくは現在実施されている短期的な事業計画を総括し、時代のニーズに合った施策が求められていると考えています。教育研究環境のさらなる充実と、今後の社会経済状況等の変動を見据えながら、創立 90 周年にあたる平成 25 年度までの中期的な事業計画の策定に取り組み、さらなる大学発展の基盤構築を目指していききたいと考えています。

2. 予算編成方針

予算編成にあたって、収支の均衡を図り、消費収支における帰属収支差額（帰属収入－消費支出）をプラスにする基本方針としました。全体的に事業計画の内容を十分に検討すると共に、新規事業については、必要優先順位を明確にし、スクラップ&ビルドを前提とした事業展開と適正な経費支出を目指しました。

また、消費収支における帰属収支差額のマイナスを解消するために経常的（一般・特別）経費の支出を抑制し、帰属収入に対する支出割合を人件費 53%以下、教育研究経費 30%～39%、管理経費 7%以下の収支構造の実現を目指すこととしました。そのために、既存事業を見直し、必要性の有無、効率化の推進を行い、新規事業については、財源確保の自力捻出を求めると同時に、新規補助金を含め外部資金の獲得を図ることも、積極的に目指したいと考えています。

なお、以下が重点的な予算編成項目です。

- ① 新規事業予算を平成22年度帰属収入予測の6%とし、約4億円を事業予算枠とする。

- ② 建物・構築物の更新、修繕、情報機器の更新については、緊急性の有無など優先順位を明確化し、新規事業予算範囲内で行う。
- ③ 補助金等の外部資金を伴う事業については、積極的に事業承認を行う。
- ④ 広告費予算を平成22年度帰属収入予測の1.5%以下の事業予算枠とすると共に、抜本的な見直しを行う。
- ⑤ 薬学部の薬剤師合格実績を高める対策として、国家試験対策特別事業枠を予算化する。（平成22年度から平成23年度まで）
- ⑥ 樋又キャンパスの開発に関しては、当面凍結し、今後、具体的な方針が決定した段階で予算化を検討する。その際に、財源については、減価償却引当特定資産使用の可否など慎重に協議して決定する。
- ⑦ 日常的に執行されている経常的予算について、その予算執行の適正性を検証し、経常予算の節減と効率的活用に努める。
- ⑧ 受益者負担や利用料等の収入について、再度点検を行い、収入の確保にも留意する。
- ⑨ 予算の基礎となる人員を次の通りとする。

(1) 教職員

区 分		専任	特任・嘱託	計
教育職員	◇大学	152	40	192
	経済学部	33	8	41
	経営学部	33	8	41
	人文学部	24	11	35
	法学部	19	6	25
	薬学部	43	7	50
◇短期大学	1	11	12	
事務職員	◇法人	4	0	4
	◇大学	102	19	121
	経済学部	30	0	30
	経営学部	30	1	31
	人文学部	17	0	17
	法学部	15	2	17
	薬学部	10	16	26
◇短期大学	3	1	4	
合 計		262	71	333

(2) 学生

区 分	1年次	2年次以降	計
◇大学	1,316	4,575	5,891
経済学部	397	1,335	1,732
経営学部	397	1,311	1,708
人文学部	229	731	960
法学部	214	727	941
薬学部	79	471	550
◇大学院	-	-	52
経済学研究科	-	-	10
経営学研究科	-	-	17
言語コミュニケーション研究科	-	-	10
社会学研究科	-	-	15
◇短期大学	96	134	230

【注】在籍者数予測に対する休・退学・除籍者の収入減人員予測を大学104名(うち薬学部6名)、短大10名に設定

II. 2010（平成22）年度の主な事業計画

1. 教育活動

これまでの初年次教育への取り組みを発展させて「学生の意欲を引き出す」プログラムを全学的に展開する準備に入ります。そのため、今年度で最終年度を迎える経済学部の松大 GP 「大学生活への意欲を高める導入教育プログラム」での取り組みのうち、推薦入試による入学予定者に対する「自己の探求」を全学的なプログラムの一環として位置づけて継続実施するとともに、今後の全学的な展開への準備として、学内に「自己の探求」を実施できる講師を育成するプログラムを新規に開始します。これにより、後述の人文学部松大 GP プログラム、学生部企画のリーダーズキャンプ等、「自己の探求」プログラムを利用する取り組み・授業をサポートする人材を学内に養成すると共に、松山大学により

適したプログラムの開発、学生の意欲を引き出し、それを正課授業へつなげるための仕組み作り、FDを通じた学内への理解促進などへ取り組みます。

人文学部においては、平成19年度から平成21年度まで実施した、松大GP『学生の英語能力向上を目指した語学教育プログラム』に続いて、新たに『学科特有のキャリア教育プログラム開発』の事業計画に関して、初年次からの一貫したキャリア教育システムの構築を図ると共に、全学的なキャリア教育（カリキュラム化、サービス・ラーニングの実施等）の発展を期待した新たな取り組みを行います。

薬学部については開設5年目を迎え、長期実務実習の実施と共に、国家試験対策の更なる整備を行います。

(1) 学部教育

- ①経済学部・・・ 東アジア経済論、ベンチャービジネスと市場、国際観光論、文化経済学の開講、ゼミナール大会、学習成果報告会の開催
- ②経営学部・・・ 高大連携授業、キャリアマネジメント論ほかの開講
経営学検定試験ならびに対策講座の実施、基本用語システムの活用
- ③人文学部・・・ GTECのテスト受験、成績優秀者表彰、社会調査士認定審査手数料の補助、「フレッシュマンキャンプ」の実施、社会福祉士国家試験対策講座の開講
- ④法学部・・・ 学術講演会の実施、ゼミ活動の補助、新入生ガイドブックの作成
- ⑤薬学部・・・ 学術講演会、学外オリエンテーション、新入生歓迎行事の開催
薬学共用（OCSE、CBT）試験・薬剤師国家試験対策の実施

(2) 大学院教育

- ①経済学研究科・・・ 海外協定校との連携（ダブルディグリー）、修士論文報告会
博士課程学会参加補助、韓国・中国への募集活動
- ②経営学研究科・・・ 他大学院調査、企業視察の補助
- ③言語コミュニケーション研究科・・・ 修士論文・特定課題研究レポート集の発行
アクションリサーチ研究会の開催、言語系の研究会などのセンター活動
- ④社会学研究科・・・ 社会調査補助、博士課程学会参加補助、合宿研究会
講演会・シンポジウムの開催、修士論文の発行

(3) 松大GP

経済学部：大学生活への意欲を高める導入教育プログラム

人文学部英語英米文学科：学科特有のキャリア教育プログラム開発

(4) 入学前・初年次における動機付けプログラムの全学化へ向けた取り組み

松大GP（経済学部）の大学生活への意欲を高める導入教育プログラムで行った入学前・初年次教育の「やる気を引き出すプログラム」を全学化するため学内で講師養成を行う。

(5) 寄附講座「サービス産業論」の開講

サービス産業全体の中で飲食サービス産業を位置づけ、都市再生や地域経済、若者のベンチャー・マインドや夢を育てるために、(株)ハッピーダイニングからの寄附金による講座の開講。
経済学部の特殊講義として前期に全15回で開講し、一般市民にも開放予定。

(6) 5号館・8号館のホワイトボードへの張替

黒板の使用により発生するチョークの粉によって、教室設置のAV機器の故障や健康を害す恐れもあるため、黒板からホワイトボードへの貼り替えを行う。

(7) 薬学部「自己評価21」および「薬学年報」の作成

薬学部の教育研究活動において今後の改善点を見出すことに役立て、将来の本学の自己点検・評価にも活用できる、一般社団法人薬学教育評価機構による取り組みである「自己評価21」と、研究室毎に研究成果等を地域の医療現場に理解していただける内容の冊子体を作成。

(8) 薬学棟可動式書棚の設置

一般社団法人薬学教育評価機構による取り組みである「自己評価21」に関する答案や講義で配布したレジュメ等のエビデンス（証拠書類）を科目毎に6年間保存をしたり、薬学教育に関係する諸団体からの会報や雑誌等の保管することを目的とする。

2. 研究活動

継続して本学の学術研究への奨励・助成・支援を行うとともに、地域社会の学術研究発展に寄与する活動を行うため、平成21年度実績に基づいた事業計画としています

今年度は「坂の上の雲」に呼応した形で市民フォーラムを計画しており、より一層地域社会との連携を深めるための活動を行っていきます。

(1) 学会の開催

- ・日本生物物理学会（中四国）
- ・日本細菌学会（中四国）
- ・標準処方研究フォーラム（全国）

(2) 中国・韓国学術交流

青島市政府関係者を招いての講演会・研究会を開催し、提携している大学と学術交流を兼ねた表敬訪問を行う。また、韓国地方行政研究院長を招いての講演会・研究会を開催し、友好的かつ発展的継続関係を築く。

(3) 市民フォーラムの開催

『坂の上の雲』など四国に注目が集まっている状況の中で、『松山』という街を見直し、限定された期間だけに集客されることなくいつでも気軽に訪れる街づくりを目指すことをテーマとしたフォーラムを秋頃開催する予定。

(4) 松山大学地域調査の実施

①中心市街地の活性化に関する実証的研究、②南予地域を中心とした地域活性化（農商工連携）、③ご当地ファンドとしての「四国応援ファンド」作成、④自治体合併後の大洲市民のまちづくり意識に関する実証的な研究

(5) 教員・研究室研究費

経済学部 2,229 万円、経営学部 2,340 万円、人文学部 2,040 万円、法学部 1,575 万円、薬学部 7,487 万円、短大 656 万円

3. 国際化

本学の国際交流を推進し、国際化時代にふさわしい教育の向上に資することを目的として、その達成のため、本学学生の海外研修への派遣事業と外国人留学生の受け入れ事業を中心とした事業予算を計上しています。

今後国内の18歳人口が減少する中で留学生の獲得は重要なポイントになります。昨年度の調査で日本人学生と同じ条件で留学生を獲得できるルートが見い出されつつありますので、今年度も引き続き調査を継続すると共に、国際センターを中心として留学生を増大させるために現行制度の再点検と必要な改革を研究していきます。また、留学生が安心して学修し、生活することができるよう、ハード面での整備も重要であり、平成22年度は交換留学生の住環境整備（交流学生ハウス及び有師寮）を計画しています。

海外派遣に関しては、安全に研修を受けるために学生自身の危機管理能力を高めるため、危機管理に関する情報提供を積極的に行うと共に、学内の危機管理体制についても充実を行います。

(1) 海外研修講座

- ・短期英語（バーモント、カンタベリー、ビクトリア）
- ・短期ドイツ語（フライブルク）
- ・短期中国語（上海）
- ・短期ハンブル（ソウル）
- ・語学研修助成制度（夏季・冬季）

(2) 外国人留学生・交換留学生奨学費

私費外国人留学生学費減免（25名）1,408万円、交換留学生学費免除（10名）675万円、私費外国人留学生奨学金（4名）144万円、交換留学生奨学金（2名）42万円

(3) 留学生交流事業（学生チューター、バスツアー、日中友好学生交流研修会）

福山・伊方方面への日帰りバスツアー、復旦大学研修団の表敬訪問ならびに学生交流、現地の視察研修

(4) 交流学生ハウスの住環境整備

本学学生が協定校の留学先で提供されている環境を同条件にすることにより、交換留学の公平性が保たれ、受け入れる留学生の生活環境が改善される。

(5) 海外協定校（建国大学校・平澤大学校）職員の招聘

両校の担当者に本学を訪問し、交換留学生の生活の様子を見てもらうことにより、今後の交換留学生の受け入れ、及び両校の交流促進を目指す。

4. 学生支援

スカラシップ制度拡充に係る奨学費の増額計上と共に、課外活動支援に関しては『課外活動の活性化』を大きな目標とし、達成のための事業を計画しています。また、現在「学生支援室」を準備する計画が進行しつつあり、それが実現した場合は必要な予算措置をとる予定にしています。

サークル活動では、各サークル単位に留まらず、サークルを横断した全学的な規模で目標を捕え、学生の自主的な活動を促すと共に、サークルに入っていない学生についても、初年次教育等により学生生活をサポートし、学生個々の自立を考えます。従来実施している『リーダー研修会』において、自

己の探求プログラムを利用するなど、研修会のプログラムを考慮し、リーダーズトレーニングを充実したものにすることで、様々な効果を計るための計画をしています。

(1) 松山大学奨学金、松山短期大学奨学金、スカラシップ制度奨学金ほか

松山大学奨学金 88 名（4 万円×12 ヶ月）4,224 万円、松山短期大学奨学金 4 名（2 万円×12 ヶ月）96 万円、スカラシップ制度奨学金 29 名（経済・経営・人文 61 万円）1,769 万円、スカラシップ制度奨学金 22 名（薬 160 万円）3,520 万円、スポーツスカラシップ制度奨学金 5 名（経済・経営 61 万円）305 万円、薬学利子給付奨学金 310 名（200 万円×年利 2.4%）744 万円、特別奨学金 1,417 万円、資格・能力取得奨励金 123 万円、部活動表彰記念品 77 万円

(2) リーダーズトレーニングの実施

課外活動の活性化、個々のリーダーとして、また個人としての資質向上を図るため、「自己の探究」プログラムを使い、「国立大洲青少年交流の家」にて、1泊2日の100名規模の合宿形式で行う。

(3) 四国インカレ

様々な種目が一堂に会する香川県で開催予定の四国インカレにおいて、サークルを横断した応援等、一体感を持てるようなイベントとする。

(4) 西宮温山記念会館の地上デジタル対応

西宮温山記念会館のセミナーハウス等に設置のテレビを地上デジタル放送対応に変更

(5) 御幸キャンパス（彰廉館・部室棟）の畳張替

平成8年の御幸キャンパス竣工以来張替されておらず老朽化が進んでおり、畳のほつれ等から怪我の発生する恐れがあるため、学生の授業時の安全面と衛生面を確保し、また、同じく邦楽部、書道部、茶道部も老朽化が進んでおり取替えを行う。

5. キャリア支援

リーマンショックを機に世界金融恐慌を経て世界同時不況に落ちいったことから企業の採用意欲は減退し、学生の「売り手市場」から企業側の「買い手市場」へと大きく変化を遂げました。特にここ3年間は団塊の世代の退職と好景気が相まって新卒需要は好調であっただけに、現4年次生にとっては急激な変化についてゆけず、就職内定率は低下傾向を示しています。これらから、企業の採用意欲は今後2～3年或はそれ以上低下が続くであろうといわれています。

このような状況下で、平成21年度に採択された大学改革推進等補助金に係る事業が2年目を迎えることから、事業計画に基づいた実施を優先的に行います。本学での事業計画の中心は、未内定者（4年次生）へのフォローアップです。「就職に強い大学＝松山大学」のイメージを掲げ続けるために、更なる創意・工夫を計画します。

さらに、「入学時から卒業時までの全体の大学生活」における取り組みとしてキャリア教育を位置づけ、系統的に実施していくための研究に関してキャリアセンターを中心に行っていきます。特に昨年度経産省の補助を受けた「社会人基礎力」事業の成果を、学内のカリキュラムに反映していくための制度設計に着手します。

(1) 学内就職合同セミナー・就職講演会の開催

3日間で約150社の企業が学内で出展し、就職活動を控えた本学生を対象とする本学独自のセミナーを開催。また、年間を通して、専門の講師を招聘し、就職活動に関する講演会を定期的（約8回）に全学年を対象に実施

(2) 公務員講座の開講

公務員試験（国家Ⅰ種・Ⅱ種・国税専門官及び地方公務員上級など）の受験を志望する3年次生に対して、5月から翌年4月の期間で、基礎・実践講座の2講座で構成

(3) 文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」（学生支援推進プログラム）

文部科学省の補助金事業として、「より多くの学生が希望する就職先に内定を獲得する」という目的を達成するために、SPI模擬テスト、未内定者フォローアップ講座、就職試験模試、面接トレーニングセミナー、エントリーシート攻略テスト・エントリーシートフォローアップセミナー、グループディスカッションセミナー、就職事前（マナー）研修を実施し、就職活動に関する学生の自覚と自信を醸成し、学生の就職満足度の向上を図る。（平成23年度まで補助対象）

(4) インターンシップ活動支援

インターンシップ協力事業所への訪問（新規開拓、受入承諾先への挨拶）や愛媛県4大学間インターンシップ連絡協議会との調整、事前授業（インターンシップ活用）・事後授業（インターンシップ成果分析）、研修成果報告会の実施、報告書の作成

(5) 温山会活動支援・卒業生調査

各支部総会への参加、情報収集や卒業生情報のデータ調査

6. 図書・学術情報

平成21年度に引き続き利用環境の整備、資料保存環境の整備を中心の事業計画としています。資料保存環境の整備に関して、稀覯書については、平成20年度より3ヵ年計画で修復作業を実施しており、保存環境についても平成21年度から専用収納棚の設置及び遮光カーテンへの取替え等で、劇的に改善されており、平成22年度も引き続き保存環境保全装置付収納棚の導入を計画しています。

大学を取り巻く環境の変化は著しく、デジタルライブラリー化やネットワーク化の進捗に対応するため、検討課題として取り組む必要があると考えています。

(1) コレクションの史料整理

元本学教授三好昌文氏より寄贈されたコレクションを整理し、「三好昌文コレクション文庫目録」を作成、史料を保管することにより、地域史料として公開する。

(2) 稀覯書資料の保存環境整備（専用書棚、床）

他のキャビネットに比べ書棚点検においても室内の温度変化にも影響を受けることなく、内部に埃もなく、温度・湿度ともに適切に管理され、貴重資料の保存には最適の環境となる稀覯書専用の保存環境保全装置付書棚を配置し、できる限り良い状態を保つとともに、床の張替えを行い、洋書の稀覯書を保管する。

(3) 図書館AV室の机・椅子の入れ替え

老朽化ならびに使用用途の変化に伴い、グループワーク形式を用いた授業など図書館資料・

設備を利用した多様な授業形式に対応できるよう可動式の机と椅子を購入し、学習環境の改善と学生へのサービス向上を図ると共に、教育活動のサポートを行う。

(4) ブックディテクションシステム点検

本館の退館システムとして導入している3M製ブックディテクションシステム(BDS)M-2300(平成13年11月購入)の販売が2010年4月末日を持って終了し、部品の供給も停止されるため、部品製造中止前に機器を総点検し、必要に応じて部品の交換等を行う。

7. 情報化

PC・AV環境を整備・維持するための予算については、ほぼ例年通りの事業計画を行い、教育支援を実施します。平成22年度の新規事業としては、2011(平成23)年7月25日から、アナログ放送から地上デジタル放送へ完全移行となることから、AVライブラリー地上デジタル対応設備設置を実施する計画です。教室環境の維持では、レクチャーテーブルやスクリーンが劣化しており、リプレースの必要性が高いため、昨年に引き続き継続の事業としました。

また、2010(平成22)年度中に、情報セキュリティに関する内部監査を行い、情報セキュリティポリシーを遵守するよう働きかけて行くほか、PCやサーバ、各種ソフトウェアなどIT資産の管理も順次対応する計画です。

(1) AVライブラリー地上デジタル対応設備

2011(平成23)年7月25日からのアナログ放送から地上デジタル放送へ完全移行に伴い、AVライブラリーは、地上デジタル放送対応のAV教材の録画・作成等を行う地上デジタル録画システムとAVライブラリー2(自習室)はVRモード対応の再生デッキの一部取替え、ならびに、デジタル放送で録画したものを教室において再生可能なVRモード対応の再生デッキへの交換を行う。

(2) MCAS資格・検定試験対応ソフトのアップグレード

MOS試験については、「Office2003」からMCAS資格・検定試験対応の「Office2007」にMOS室のソフトをアップグレードし、受験者への対応を図る。

(3) 教室AV設備(レクチャーテーブル・スクリーン)の充実(532・843・844・845番教室)

844・845番教室(平成3年設置)、532番教室(平成元年設置)、843番教室(昭和62年設置)のレクチャーテーブルは、故障した場合、交換部品がなく、AV機器を利用した授業に支障をきたさないように改修することで、シラバスにそった授業の実施が可能となる。また、532番教室(平成元年設置)のパールスクリーンをホワイトスクリーンに取り替え。

(4) 日商PC検定の開講

Officeソフト試験の登竜門ならびにITスキルズ受講後の評価ツールとして、またMCAS試験の前段階と位置付け、全学的に実施する。

8. 管理運営

近年、建物及び建物付属設備の経年劣化に伴い、突発的な部分修繕及び部分修繕ではまかなえない大きな修繕も増えてきており、一般維持費の増額などの対応をしています。

新規事業については、本来は耐震・省エネ対策等に取り組んでいくべきですが、建物及び建物付属

設備の経年劣化にともない、現状復旧の改修工事を優先的に考えています。

薬学部管理運営については、平成22年度より9号館1階R I室が稼動することになり、全ての施設が稼動します。

法人の運営に関して、MSP0を中心とした産官学の連携を更に強化し、学内外の理解を図るとともに事業拡大を目指します。薬学研究科の設置準備、90周年記念事業の計画も視野に入れて、あわせて樋又キャンパスの開発を含めた大学全体の施設整備に係るマスタープランを中・長期経営計画委員会のもとに構築したいと考え、次のような取り組みを計画しています。

① 大学経営戦略（中・長期経営計画）の策定

樋又キャンパスを含めた大学全体の施設整備に係るマスタープランの検討を開始する。法人・大学等の問題点を洗い出し、解決をするとともに、大学の基本方針や教学理念を再確認し、5年から10年先を見据えた施設の再配置等を含めた経営戦略を策定する。

② 松山大学創立90周年事業計画の準備

013（平成25）年に創立90周年を迎えるため、周年事業の方針や準備委員会等の組織づくり、寄付金、記念祝賀会等の主な事業内容を計画し、平成23年度から実行に取り掛かる準備を行う。

③ 薬学部大学院設置申請の準備

2012（平成24）年4月の大学院薬学研究科の開設に向け、設置認可・寄附行為変更認可申請書を2011（平成23年）5月末までに提出するため、教学会議・評議員会・理事会等の各機関での審議、承認を12月までに得られるよう準備を行う。

④ 経費節減の方針の策定

限られた収入を効率良く、かつ無駄のないように活用するため、効率化及び経費節減に係る方策を検討するワーキンググループを組織し、具体的な節減方法を策定し、平成23年度の実施に向けた取り組みを行う。

（1）キャンパス施設・設備の整備

- ① 文京キャンパス2回線受電工事
- ② 1号館外壁タイル修理工事
- ③ 文京キャンパス西駐車場チェッカープレート修理工事（H22・23年度2ヵ年計画）
- ④ 本館屋上冷却塔取替工事
- ⑤ 50年記念館研究棟空調設備取替工事
- ⑥ 文京キャンパス防災監視盤及び付属設備更新工事
- ⑦ 文京・御幸キャンパス各棟電気室変圧器取替工事
- ⑧ 本館地下ホットウェルタンク取替工事
- ⑨ 8号館高架水槽滅菌装置設置工事
- ⑩ 本館・東本館・1号館揚水ポンプ更新工事
- ⑪ バリアフリー化に伴う屋外屋根新設工事（4号館－5号館－8号館）
- ⑫ カルフルホール舞台吊物機構ワイヤー・綿ケーブル、舞台照明用ケーブル取替工事
- ⑬ 御幸キャンパスプール濾過機取替工事
- ⑭ 温山記念会館の建具修繕

(2) エネルギー管理定期報告書等作成の委託

省エネ法に基づき、本学が第二種エネルギー管理指定工場となっているため、エネルギー管理標準・中長期計画書・定期報告書を作成し、経済産業省へ提出するため。

(3) 校宅火災報知器の設置

平成 16 年 6 月に消防法の一部が改正され、住宅用火災警報器の設置が義務付けられることになったことに伴い、山越校宅・清水校宅の各戸を対象として、住宅用火災警報器を設置し、火災時に備える。

9. 入試・広報

『新入学試験制度 3 年目』として、文系 4 学部志願者の安定的確保及び薬学部の志願者減少傾向の歯止め・反転策を模索することを最大の課題として、具体化可能な範囲で平成 21 年度までの事業に更なる創意・工夫を加えながら地道に継続します。各種の広報活動に可能な限り工夫を加えるとともに、従来から継続している高校訪問やオープンキャンパス事業の点検を行い、より有効な実施方法を模索していきます。具体的な事業計画にまでは至っていませんが、学生による母校訪問や新しいパンフレットを学生企画によって作成するなど、できるだけ受験生と同世代の発想によって、受験生により一層アピールする広報活動を計画中です。このような活動が具体的になれば必要な予算措置の検討をします。

薬学部新設から 5 年目を迎えましたが、高校・高校生をはじめ社会一般にその存在と必要性を広く認識してもらうために、平成 21 年度に引き続き、薬学部にて特化したパンフレットを作成し、その PR 等に積極的に活用します。

(1) オープンキャンパス

6 月 19 日、7 月 31 日・8 月 1 日に 2 回開催し、6 月の実施においては、同日企画として「推薦入学試験小論文試験対策講座」、8 月では「大学入試センター試験英語受験対策講座」を開催し、薬学部では 1 日体験入学として、高校生、教員、父母等を対象に模擬講義、実験、研究室訪問、薬学部棟見学を随時行う。

(2) メディア戦略広告費

(3) 新聞・雑誌・交通関係・その他の広告費

「松山大学」の知名度やブランド力の向上に貢献することを第一義とし、ブランド力の向上を牽引するために、現状の学部・学科構成での、教育、就職実績等を向上させるための広告広報活動を積極的に行う。

(4) 松山大学公開講座

- ・ 一般教養（松山市受託事業）
- ・ ゆうゆうデジタル講座
- ・ 健康フィットネスセミナー
- ・ 新居浜生涯学習大学
- ・ 学校図書館実践論
- ・ 出張講座 【東予(今治、四国中央)、南予(大洲、宇和島)、高知、山口、大分、沖縄】
- ・ 不動産講座

10. 短期大学

学生が意欲的に短大生活を送れるよう、学生の本学への帰属意識の向上をはかり、教職員と学生が一体化した学園実現を目指すための施策を実施して行きます。

また、四年制大学（松山大学、愛媛大学他）への編入実績の向上は、本学にとって定員確保のための重要課題の一つで（本年より京都産業大学と指定校推薦の協定を締結）、広報活動の一環として愛媛県私立短期大学協会で県内5短大による合同広報を実施します。

平成22年度推薦入試より、実施時期を11月下旬に移し、すでに10名が入学手続きを完了していません。

（1）基礎講座の開講

小論文作成の基礎を涵養することを目的とする編入学試験対策のための講座で、平成15年度から実施しており、小論文の書き方や添削を通じて、学生の小論文作成能力向上を指導

（2）新入生歓迎バスツアー

新入生、在学生在が本学になじみ、充実した学生生活を送れるよう、入学直後に実施しているオリエンテーションの一環であり、香川県（うどん学校・金比羅山）へのツアーを行なう予定。

（3）卒業生送別会

校友会の主催で毎年3月に、卒業を祝い、卒業生と教職員、在学生在が行う交歓・送別会

（4）愛媛県私立短期大学協会の連携活動

平成20年度より募集活動の充実を図るために、県内5短大が協力・共同して愛媛県の短大をアピールすることにより、減少傾向にある短大への志願者確保等の活動。

（5）高校訪問

中予地区を中心に訪問を行っているが、志願者数の減少に伴い、東予・南予地区の高校も訪問を行い、本学の特徴をアピールし志願者獲得を目的とした県内高校訪問を実施する。

Ⅲ. 消費収支予算の概要

1. 消費収支総括表

帰属収入は前年度予算比 1,943 万円減の 68 億 3,687 万円、消費支出は前年度予算比 1 億 2,814 万円減の 68 億 7,047 万円の計上としました。帰属収支差額(帰属収入から消費支出を差し引いた金額)は、支出超過△3,359 万円となり、前年度予算での支出超過額△1 億 4,230 万円と比べて 1 億 870 万円減少した構成となっています。基本金組入額は前年度予算比 3,590 万円減の 4 億 5,886 万円の計上としました。以上のような結果、次年度繰越金は前年度予算比△4 億 9,246 万円増の△56 億 3,807 万円となります。

(収入の部)

(単位：千円、△印減)

科 目	予 算 額	%	前年度予算額	%	比 較 増 減
入学検定料	699 万円増				
学生生徒等納付金	5,776,136	84.5	5,629,937	82.1	146,199
手数料	208,083	3.0	199,889	2.9	8,194
国庫補助金	7,511 万円減				
寄付金	21,220	0.3	16,320	0.2	4,900
補助金	525,385	7.7	603,320	8.8	△ 77,935
資産運用収入	198,889	2.9	179,456	2.6	19,433
資産売却差額	10,500	0.2	20,607	0.3	△ 10,107
事業収入	9,832	0.1	12,839	0.2	△ 3,007
雑収入	86,832	1.3	193,947	2.8	△ 107,115
帰属収入合計	6,836,877	100.0	6,856,315	100.0	△ 19,438
前年度繰越金	△ 5,145,607	△ 75.3	△ 4,508,532	△ 65.8	△ 637,075
合計	1,691,270	24.7	2,347,783	34.2	△ 656,513

(注) %は帰属収入に対する割合

(支出の部)

科 目	予 算 額	%	前年度予算額	%	比 較 増 減
人件費	3,607,993	52.8	3,670,597	53.5	△ 62,604
教育研究経費	2,668,574	39.0	2,712,327	39.6	△ 43,753
管理経費	503,370	7.4	514,753	7.5	△ 11,383
借入金等利息	31,035	0.5	38,441	0.6	△ 7,406
資産処分差額	9,000	0.1	12,000	0.2	△ 3,000
徴収不能引当金繰入額	500	0.0	500	0.0	0
[予備費]	50,000	0.7	50,000	0.7	0
消費支出合計	6,870,472	100.5	6,998,618	102.1	△ 128,146
第1号基本金組入額	426,248	6.2	480,238	7.0	△ 53,990
借入金返済	255,540	3.7	255,540	3.7	0
建物	71,780	1.0	112,640	1.6	△ 40,860
構築物	0	0.0	12,835	0.2	△ 12,835
図書	91,928	1.3	92,123	1.3	△ 195
現物寄付金	7,000	0.1	7,100	0.1	△ 100
第3号基本金組入額	621	0.0	534	0.0	87
地域研究基金組入額	621	0.0	534	0.0	87
第4号基本金組入額	32,000	0.5	14,000	0.2	18,000
基本金組入額合計	458,869	6.7	494,772	7.2	△ 35,903
次年度繰越金	△ 5,638,071	△ 82.5	△ 5,145,607	△ 75.0	△ 492,464
合計	1,691,270	24.7	2,347,783	34.2	△ 656,513

帰属収入－消費支出	△ 33,595	△ 142,303
-----------	----------	-----------

(1) 帰属収入

学生生徒等納付金は前年度予算比 1 億 4,619 万円増の 57 億 7,613 万円の計上とし、その主な内容は、入学金 3,531 万円減、授業料 1 億 4,315 万円増、実験実習料（短期語学研修関係）393 万円の増、教育充実費 3,435 万円の増、によるものです。特に授業料と教育充実費に関しては、経済学部と経営学部合わせて予測より 100 名近く入学者が増加したことによります。**手数料**は前年度予算比 819 万円増の 2 億 808 万円の計上とし、増額の主な内容は入学検定料 699 万円増・試験料 120 万円増によるものです。**寄付金**は前年度予算比 490 万円増の 2,122 万円の計上とし、増額の主な内容はその他の特別寄付金 500 万円増によるものです。**補助金**は前年度予算比 7,793 万円減の見込みで 5 億 2,538 万円の計上とし、減額の主な内容は、国庫補助金（経常費補助）の見直し 7,511 万円減・学術研究振興資金 210 万円減によるものです。**資産運用収入**は、前年度予算比 1,943 万円増の見込みにより、1 億 9,888 万円を計上し、その主な要因は、金融情勢の悪化に伴う中で、奨学基金・教育研究充実基金・減価償却引当特定資産の運用について、満期償還に伴う商品の入れ替えによって利金の増加を見込んだものです。**資産売却差額**については、前年度予算比 1,010 万円減の 1,050 万円の計上としましたが、短期有価証券運用について券面額での購入ベースに戻した結果によるものです。**事業収入**は前年度予算比 300 万円減の 983 万円の計上としましたが、増額の主な内容は、受託事業減によるものです。**雑収入**は前年度予算比 1 億 711 万円減の 8,683 万円の計上とし、増額の主な内容は、退職金財団からの交付金 9,931 万円減およびその他の雑収入(科学研究費の間接経費等)779 万円減によるものです。

(2) 消費支出

人件費は前年度予算比 6,260 万円減の 36 億 799 万円の計上としましたが、その主な要因は、職員人件費 1,449 万円増・退職金財団掛金 650 万円減及び退職給与引当金繰入額 7,772 万円減によるものです。**教育研究経費**は、前年度予算比 4,375 万円減の 26 億 6,857 万円の計上としましたが、その主な要因は、消耗品費 1,112 万円減、消耗図書費 684 万円減、光熱水費 598 万円減、国外研究旅費 520 万円減、印刷製本費 188 万円増、修繕料 1,473 万円増、保守料 237 万円減、賃借料 115 万円減、奨学費 5007 万円増、委託料 9,926 万円増、雑費 811 万円増、海外研修費 458 万円増、実験実習費 360 万円増、固定資産取壊費 9,700 万円減、減価償却額 6,560 万円減によるものです。**管理経費**は、前年度予算比 1,138 万円減の 5 億 337 万円を計上しました。その主な要因は、消耗品費 257 万円減、旅費交通費 590 万円減、印刷製本費 456 万円減、修繕料 6,244 万円増、保守料 125 万円減、広告料 113 万円増、委託料 4,466 万円減、交際費 116 万円減、減価償却額 1,400 万円減等によるものです。**借入金等利息**は、借入金残高の減少に伴い借入金利息も 740 万円減少し、3,103 万円の計上としました。**資産処分差額**が 300 万円減少したことについては、図書の複本処分に伴う除却額が減少したことによります。

(3) 基本金組入

第 1 号基本金組入は、前年度予算比 5,399 万円減の 4 億 2,624 万円の計上としましたが、その主な要因は、建物関連 4,086 万円減、図書 19 万円減、現物寄付金 10 万円減等によるものです。**第 4 号基本金**は、平成 21 年度予算に従って計算の結果、前年度予算比 1,800 万円増の 3,200 万円の計上としました。

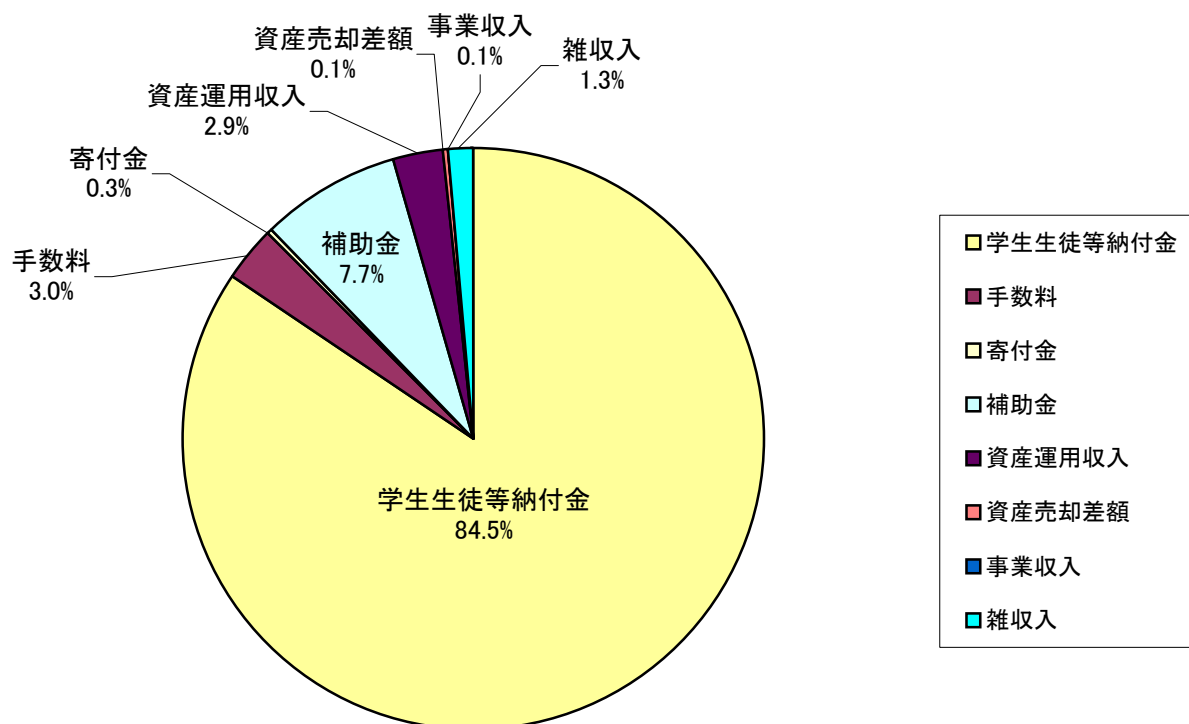
平成 22 年度予算の編成に際し、帰属収支差額において支出超過をしないことを目標に、事業予算編成に取り組みましたが、事業の維持・継続及び新規事業等、総合的に判断した結果、前年度予算に比べて金額は大幅に減少しましたが、やむを得ず支出超過の予算計上としました。

2. 消費収支関係比率の推移

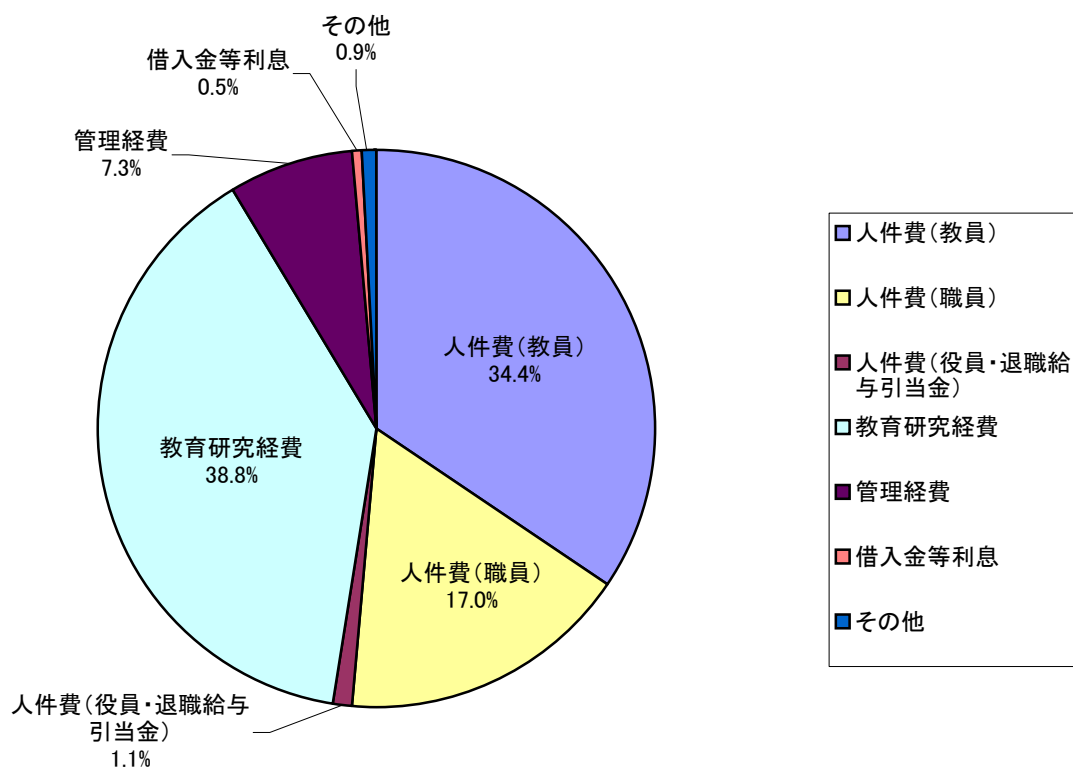
区分	計算式	H17決算	H18決算	H19決算	H20決算	H21予算	H22当初
消費支出比率	消費支出/帰属収入	94.6%	101.2%	98.1%	107.8%	102.1%	100.5%
学納金比率	学納金/帰属収入	80.7%	79.4%	79.2%	80.8%	82.1%	84.5%
人件費比率	人件費/帰属収入	51.2%	53.7%	52.6%	55.8%	53.5%	52.8%
教研経費比率	教研経費/帰属収入	33.6%	35.7%	36.1%	36.1%	39.6%	39.0%
管理経費比率	管理経費/帰属収入	8.9%	10.7%	8.4%	7.6%	7.5%	7.4%
帰属収支差額比率	帰属収支差額/帰属収入	5.4%	-1.2%	1.9%	-0.3%	-2.1%	-0.5%
補助金比率	補助金/帰属収入	8.5%	9.8%	10.9%	8.4%	8.8%	7.7%
寄付金比率	寄付金/帰属収入	1.0%	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%	0.3%

※学納金＝学生生徒等納付金、教研経費＝教育研究経費、帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

帰属収入68.3億円の構成比率

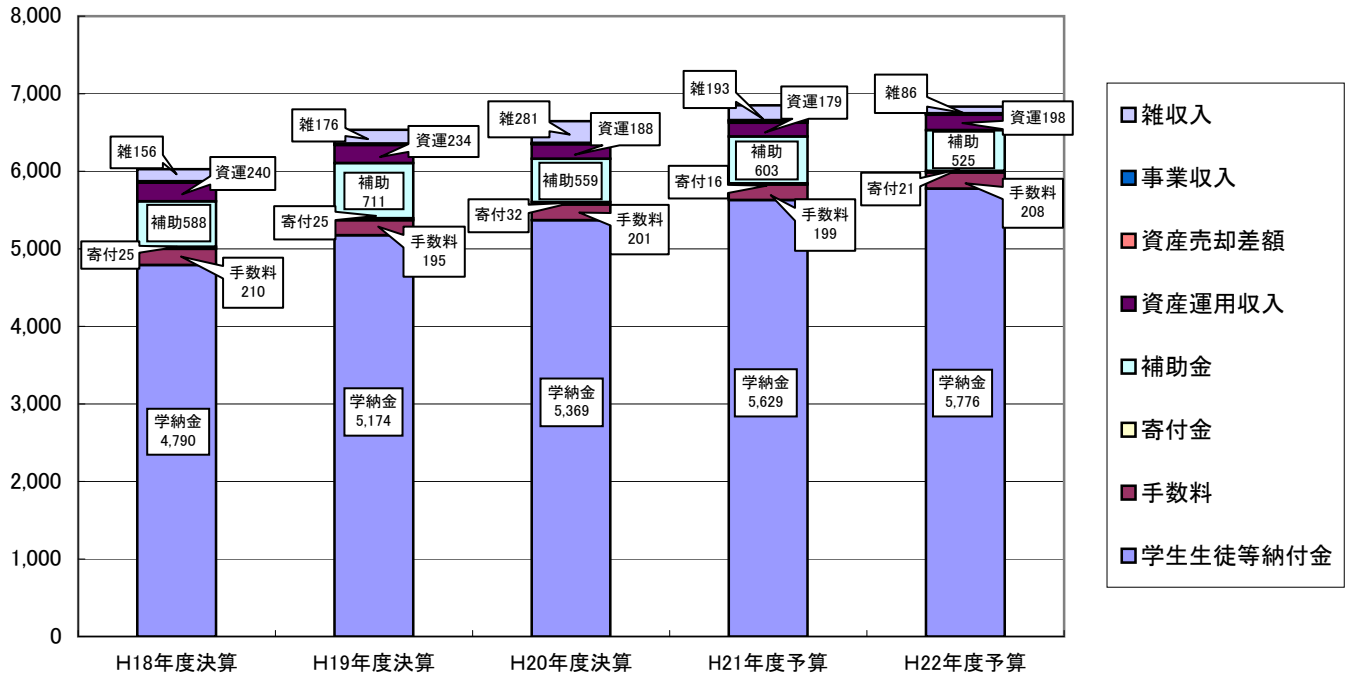


消費支出68.7億円の構成比率



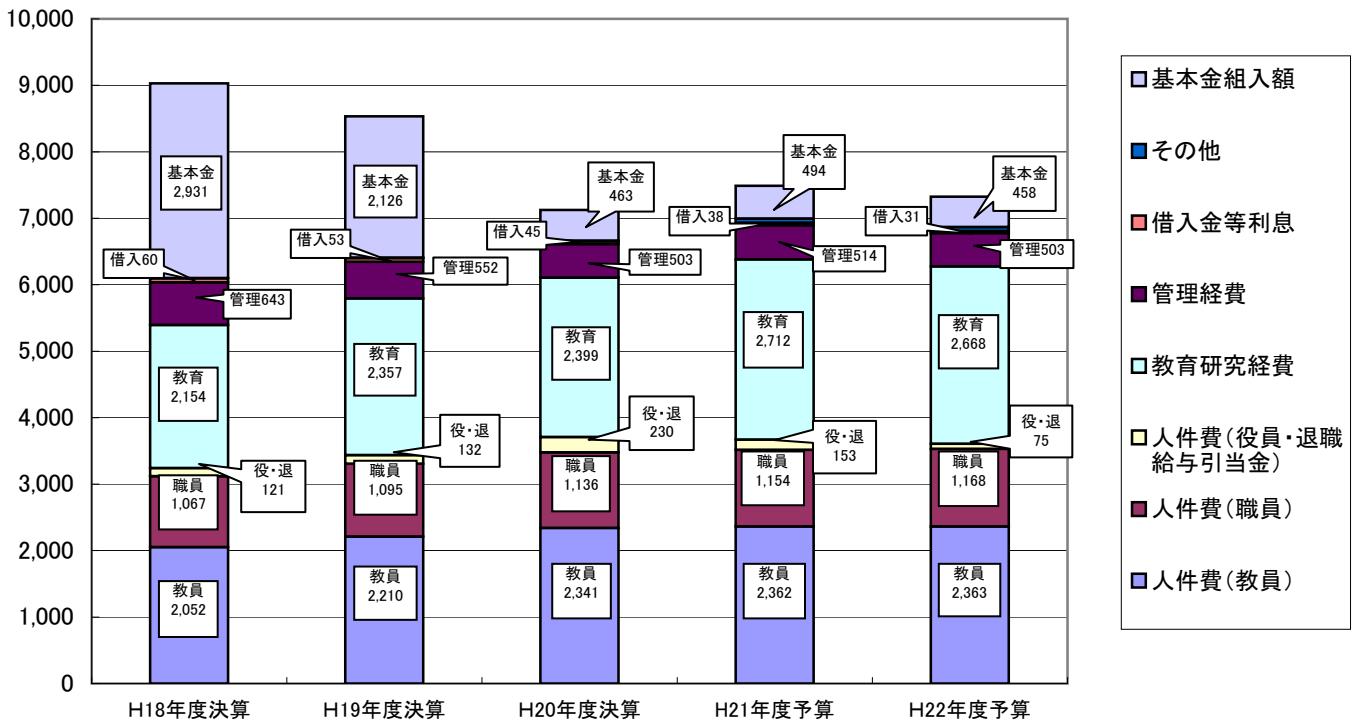
帰属収入の推移

単位：百万円



消費支出・基本金組入額の推移

単位：百万円



IV. 資金収支予算の概要

1. 資金収支総括表

(収入の部)

(単位：千円、△印減)

科目	予算額	前年度予算額	比較増減
学生生徒等納付金収入	5,776,136	5,629,937	146,199
手数料収入	208,083	199,889	8,194
寄付金収入	14,220	9,220	5,000
補助金収入	525,385	603,320	△ 77,935
資産運用収入	198,889	179,456	19,433
資産売却収入	710,500	710,317	183
事業収入	9,832	12,839	△ 3,007
雑収入	86,832	193,947	△ 107,115
前受金収入	922,120	909,571	12,549
その他の収入	256,407	734,162	△ 477,755
資金収入調整勘定	△ 968,776	△ 1,210,300	241,524
前年度繰越支払資金	2,382,165	2,351,277	30,888
合計	10,121,793	10,323,635	△ 201,842

入学金前受金
1,110万円増

前期末未収入
金 3億 6,546
万円減

期末未収入金
(退職金財団
交付金) 1億
2,424万円減
前期末前受金
(授業料前
受) 1億 1,728
万円減

(支出の部)

科目	予算額	前年度予算額	比較増減
人件費支出	3,605,459	3,693,095	△ 87,636
教育研究経費支出	1,831,506	1,809,652	21,854
管理経費支出	456,131	453,514	2,617
借入金等利息支出	31,035	38,441	△ 7,406
[予備費]	50,000	50,000	0
借入金等返済支出	255,540	255,540	0
施設関係支出	71,780	125,475	△ 53,695
建物支出	71,780	112,640	△ 40,860
構築物支出	0	12,835	△ 12,835
設備関係支出	176,149	215,187	△ 39,038
教育研究用機器備品支出	72,003	103,199	△ 31,196
その他の機器備品支出	2,798	7,508	△ 4,710
図書支出	100,928	104,123	△ 3,195
差入保証金支出	420	357	63
資産運用支出	1,045,449	1,203,077	△ 157,628
有価証券購入支出	700,000	689,710	10,290
退職給与引当資産支出	61,755	161,978	△ 100,223
第3号基本金引当資産支出	621	534	87
減価償却引当特定資産支出	283,073	350,855	△ 67,782
その他の支出	308,326	386,767	△ 78,441
資金支出調整勘定	△ 177,479	△ 289,278	111,799
次年度繰越支払資金	2,467,897	2,382,165	85,732
合計	10,121,793	10,323,635	△ 201,842

退職給与引当
資産への繰入
1億 22万円減

(1) 資金収入

消費収入に連動する科目に関して、前年度予算との比較において**学生生徒等納付金収入**が1億4,619万円増、**手数料収入**が819万円増、**寄付金収入**が500万円増、**補助金収入**は7,793万円減、**資産運用収入**が1,943万円増、**事業収入**が300万円減、**雑収入**が1億711万円減となります。

消費収入に連動しない資金収入科目に関しては、前年度予算との比較において、**資産売却収入**は大きな差はなく、**前受金収入**は入学金前受金の積算根拠を修正したため1,254万円増の9億2,212万円の計上とし、**その他の収入**は4億7,775万円減の2億5,640万円【主な要因は、退職給与引当資産からの繰り入れ収入1億275万円減、前期末未収入金収入3億6,546万円減(有価証券売却収入)、貸付金回収収入932万円減】の計上としました。

資金収入調整勘定は前年度予算比2億4,152万円減の9億6,877万円【期末未収入金1億2,424万円減、前期末前受金1億1,728万円減】の計上としました。

以上により、**資金収入合計**は、前年度予算比2億184万円減の101億2,179万円の計上としました。

(2) 資金支出

人件費支出は前年度予算比8,763万円減の36億545万円を計上、**教育研究経費支出**は前年度予算比2,185万円増の18億3,150万円を計上、**管理経費支出**は前年度予算比261万円増の4億5,613万円を計上、**施設関係支出**は前年度予算比5,369万円減の7,178万円を計上、**設備関係支出**は前年度予算比3,903万円減の1億7,614万円を計上、**資産運用支出**は前年度予算比1億5,762万円減【主な要因は、退職給与引当資産支出1億22万円減、減価償却引当特定資産支出6,778万円減、有価証券購入支出1,029万円増】の10億4,544万円を計上、**その他の支出**は前年度予算比7,844万円減【主な要因は、貸付金支払支出2,200万円減、前期末未払金支払支出5,696万円減】の3億832万円を計上しました。

資金支出調整勘定は前年度予算比1億1,179万円減の1億7,747万円【期末未払金1億632万円減、前期末前払金547万円減】の計上としました。

以上により、**資金収入合計額**101億2,179万円に対して、**支出合計額**76億5,389万円の計上とした結果、**次年度繰越支払資金**は前年度予算比8,573万円増の24億6,789万円の計上としました。

V. 法人の概要

1. 入学定員・収容定員と学生数

<大学>

(2009年5月1日現在)

学部	学科	入学定員	入学者	比較	収容定員	学生数	比較
経済学部	経済学科	390	465	119%	1,560	1,758	113%
経営学部	経営学科	390	440	113%	1,560	1,725	111%
人文学部	英語英米文学科	100	102	102%	400	451	113%
	社会学科	120	120	100%	480	525	109%
法学部	法学科	210	224	107%	840	956	114%
薬学部	医療薬学科	160	90	56%	640	483	75%
合 計		1,370	1,441	105%	5,480	5,898	108%

<大学院>

研究科		入学定員	入学者	比較	収容定員	学生数	比較
経済学研究科	修士課程	10	1	10%	20	7	35%
	博士課程	4	1	25%	12	3	25%
経営学研究科	修士課程	10	7	70%	20	11	55%
	博士課程	2	0	0%	6	0	0%
言語コミュニケーション研究科	修士課程	6	4	67%	12	6	50%
社会学研究科	修士課程	8	1	13%	16	5	31%
	博士課程	2	1	50%	6	5	83%
合 計		42	15	36%	92	37	40%

<短期大学>

学科	入学定員	入学者	比較	収容定員	学生数	比較
商科第2部	100	132	132%	200	226	113%
合 計	100	132	132%	200	226	113%

2. 役員・評議員・教職員数

【役員】(2010年2月1日現在)

理事長 森本 三義

理 事 15名【学内7名(うち教育職員3名、事務職員4名)、学外8名】

監 事 3名

【評議員】(2010年2月1日現在)

40名【学内22名(うち教育職員15名、事務職員7名)、学外18名】

【教職員】(2010年2月1日現在)

		教 職 員										派遣	総合計	
		教 育 職 員					事 務 職 員							合計
		専任 (再雇用)	特任	客員	非常勤	合計	専任 (再雇用)	嘱託	薬学部 助手	事務補 助職員	合計			
法人	計	—	—	—	—	—	4(0)	0	0	42	46	46	33	79
経済	計	33(3)	8	0	41	82	29(1)	0	0	0	29	111	0	111
経営	計	32(2)	8	0	48	88	28(0)	1	0	0	29	117	0	117
人文	計	25(0)	10	0	59	94	16(0)	1	0	0	17	111	0	111
法	計	20(3)	5	0	21	46	14(0)	2	0	0	16	62	0	62
薬	計	42(0)	7	0	17	66	10(0)	2	14	0	26	92	0	92
大学合計	計	152(8)	38	0	186	376	97(1)	6	14	0	117	493	0	493
短大	計	1(0)	11	0	11	23	3(0)	1	0	0	4	27	0	27
その他	計	0(0)	0	0	3	3	0(0)	0	0	0	0	3	0	3
総合計	計	153(8)	49	0	200	402	104(1)	7	14	42	167	569	33	602

VI. 年間行事予定【2010（平成22）年4月1日～2011（平成23）年3月31日】

<p>【4月】 1日（木） 新任教職員辞令交付式 名誉教授称号記授与式・永年勤続者表彰式・新任教職員歓迎会 " 新入生教務関係ガイダンス（～4月3日） 新入生オリエンテーション（3月31日～4月5日） " 短大各種ガイダンス（～4月12日） 3日（土） 大学・大学院入学式（ひめぎんホール） " 短大入学式（カルフルールホール） 6日（火） 大学前学期授業（～7月30日） 13日（火） 短大前学期授業（～8月6日）</p> <p>【5月】 14日（金） 松山大学温山会総会 下旬 父母の会成績相談会 29日（土） 開学記念日 " 父母の会幹事会 30日（日） 新歓祭</p> <p>【6月】 1日（火） 入試説明会 19日（土） 第1回オープンキャンパス</p> <p>【7月】 2日（金） 四国地区大学総合体育大会（～4日：香川） 17日（土） 推薦編入学試験 下旬 大学期末試験（前期） " 短大期末試験（前期） 31日（土） 第2回オープンキャンパス（～8月1日）</p> <p>【8月】 1日（日） 第3回英語教育フォーラム（予定） 2日（月） 集中講義（～7日） 9日（月） 全国私立短期大学体育大会（～12日） " 大学夏季休暇（～9月17日） " 短大夏季休暇（～9月17日） 中旬 三大学課外活動交流大会</p> <p>【9月】 21日（火） 大学後学期授業（～2月2日） " 短大後学期授業（～2月2日） 25日（土） AO入学試験（経済・経営） 30日（木） 大学前期卒業式 " 短大前期卒業式</p>	<p>【10月】 上旬 大学院（第Ⅰ期）入学試験 " 大学院学内進学者特別推薦入学試験(予定) 下旬 父母の会地区別懇談会（～11月下旬）</p> <p>【11月】 13日（土） 推薦入学試験（経済・経営） 14日（日） 推薦入学試験（人文・法・薬） 19日（金） 熟田津祭（～21日） 20日（土） 文京会幹事会 28日（日） 短大推薦入学試験</p> <p>【12月】 上旬 俳句・短歌賞表彰式 24日（金） 大学冬季休暇（～1月4日） " 短大冬季休暇（～1月4日） 27日（月） 仕事納め</p> <p>【1月】 5日（水） 仕事始め 15日（土） 大学入試センター試験（～16日） 23日（日） 一般入学試験【Ⅰ期】（全学部） 24日（月） 一般入学試験【Ⅰ期】（薬） 下旬 大学期末試験（後期） " 短大期末試験（後期）</p> <p>【2月】 上旬 部活動表彰式 " リーダー研修会 3日（木） 大学春季休暇（～3月29日） " 短大春季休暇（～3月31日） 11日（金） 一般入学試験【Ⅱ期】（経済・経営） 12日（土） 一般入学試験【Ⅱ期】（人文・法・薬） 22日（火） 学内就職合同セミナー（～24日） 下旬 大学院（第Ⅱ期）入学試験</p> <p>【3月】 6日（日） 短大一般入学試験 11日（金） センター試験利用入試後期A方式（経済・経営） 15日（火） 短大卒業式（カルフルールホール） 18日（金） 大学・大学院卒業式（ひめぎんホール） 30日（水） 2011年度上級生教務関係ガイダンス 31日（木） 退職式</p>
--	---

※各入試日程、実施学部については変更となる場合があります。